

平成24年度

# 常陸大宮市行政改革の 取り組み状況を報告します

全国的な少子・高齢化の進展、「基礎自治体への権限移譲」による事務配分の見直しなど、社会情勢は変化し、その状況に対応していかなければなりません。市民と行政の役割を明確にし、民間の優れた視点や発想を取り入れ、市民満足度が向上するよう、限られた財源を有効に活用する行政経営への転換を進めていく必要があります。

市では、平成23年度から平成27年度までの5年間で推進期間とした「第2次常陸大宮市行政改革大綱」を策定し、行政改革の取り組みを推進しています。

平成24年度における主な取り組み状況をお知らせします。

## 基本方針1 市民との協働によるまちづくり

地域の個性や特色を生かした、地域にふさわしいまちづくりを推進するため、その基本となる「協働のまちづくり基本計画」を策定し、地域自らが責任を持って実践できるよう地域の実情に合った自治組織の育成を図り、市民と行政の役割分担を明確にし、市民と行政による協働のまちづくりを推進します。

### ①市民と行政の役割分担

- 自治組織の育成を図るため、平成24年7月に「区内の活性化の方法について」として区長会情報交換会を、平成24年10月に区長会役員会と市執行部で行政懇談会を開催し、地域の実情や課題、市政の課題等について、情報の共有化を図り、自治組織の育成を推進しました。

### ②市民参画（協働）の推進

- 各種計画の策定にあたっては、市民の意向を把握・分析し、政策に反映させるため、パブリックコメントを実施し、市民参画（協働）の推進を図りました。

[計画名称]

- ・常陸大宮市環境基本計画
- ・常陸大宮市一般廃棄物処理基本計画
- ・常陸大宮市地域防災計画（改定）
- ・常陸大宮市教育振興基本計画

- 第2次常陸大宮市男女共同参画計画に基づき、審議会等への女性委員の登用を推進し、平成24年4月1日現在における18附属機関の女性登用率は32.4%となり、男女共同参画社会の推進を図りました。

### ③茨城大学との連携によるまちづくり

- 市と地域連携に関する協定を締結している茨城大学の知的財産を積極的に活用し、市民・大学・行政が連携・協働したまちづくりを推進しました。

[取り組み内容]

- ・市民大学講座の開催  
秋講座「茨城県北地方のまちづくりを考える」  
春講座「欧米の女性作家の文学と社会」
- ・常陸大宮市アクションミーティングの開催
- ・常陸大宮市まちづくりネットワーク会議の開催
- ・市の審議会や各種委員会に茨城大学の教授等を9人委嘱



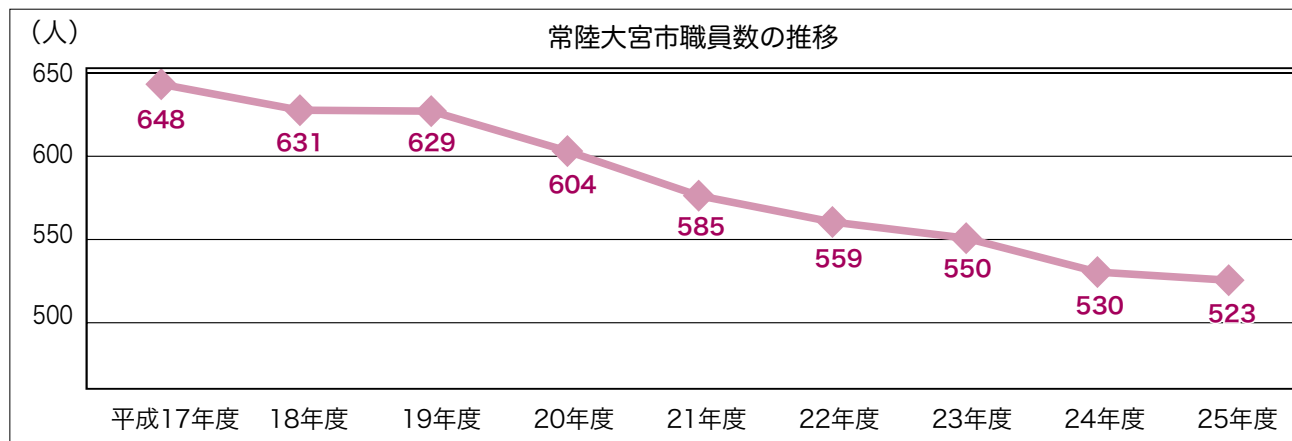
▲まちづくりネットワーク会議

## 基本方針2 効果的・効率的な事務事業の推進

地方分権時代を迎えた地方行政は、一層の効率化と透明性を求められています。限られた財源の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に対応し、最少の経費で最大の効果を挙げるため、積極的に事務事業の見直しを行い、簡素で効率的な行政経営を推進します。

### ①事務事業の見直し

- 事務事業の見直しによる効率的な行政運営と市民への説明責任を果たすため、行政評価を実施しました。（事務事業評価 70事業）
- 公用車の適正配置と維持管理経費の節減を図るため、公用車の更新にあたっては普通自動車から軽自動車に切り替えを行うとともに、環境に配慮した電気自動車の購入を行いました。また、スクールバスの運行形態の見直しにより、余剰となったバスの削減を行いました。
- 常陸大宮市定員適正化計画に基づき、計画的に職員を削減することで、人件費の抑制及び定員適正化を推進しました。（平成22年4月1日 559人 → 平成27年4月1日 503人以下）  
その結果、平成25年4月1日現在の職員数は523人となっています。



- 第2次一括法の施行に伴い、騒音、振動、悪臭に係る規制地域の指定などの権限を受託しました。また、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大に伴い、国の政令等を参酌しながら条例を制定し、許認可に係る権限を受託し、市民サービスと利便性の向上を推進しました。
- 資産形成につながらない行政サービスについて、事業別行政コスト計算書（15事業）を作成し、コスト意識の醸成を図りました。

### ②民間委託等の推進

- 平成25年3月で指定管理期間が満了となる公の施設について、施設の管理運営状況、費用対効果等を検証し、指定管理者制度の継続導入を推進し、管理運営コストの節減と市民サービスの向上を図りました。

#### [更新施設]

- ・おおみや広域聖苑
- ・御前山青少年旅行村
- ・三王山自然公園
- ・くりえーとセンター大宮



▲くりえーとセンター



▲御前山青少年旅行村

### ③経費の節減・合理化

- 平成24年度の予算編成にあたり、事務的経費（時間外勤務手当、需用費等）の節減に努めました。
- 第2次常陸大宮市地球温暖化実行計画に基づき、市役所の事務事業実施時における環境対策及び省エネによる経費節減に努め、事務事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に取り組みました。

### ④電子自治体の推進

- 市税及び各種使用料等のデータの相互利用を可能とするシステムを構築するため、いばらき自治体クラウド推進事業に参加し、4市町による自治体クラウドの推進に取り組みました。

※自治体クラウドとは、これまで市役所庁舎内に設置していた住民基本台帳や税務などの基幹システムをすべて民間のデータセンターに移管し、共通化したシステムを複数の自治体で共同利用することにより、業務の効率化やシステム運営経費の削減が図られるほか、災害発生時の情報保全や自治体間で業務の相互連携を図るものです。

## 基本方針3 自立した財政基盤の確立

景気の低迷、地方分権の進展を適切に判断し、将来にわたって安定した行政経営を行えるよう財政運営の見直しを図り、企業誘致の推進と市税等の自主財源の確保に全力で取り組みます。

また、公債費が多額に上り、公債指標は高い水準を示しています。市債の発行にあたっては、中長期的財政展望に立った財政収支見通しを作成し、市債の発行を抑制しつつ効果的な財政運営に努めます。

### ①自主財源の確保

- 平成24年5月に副市長を委員長とする未収金対策委員会を設置し、未収金及び滞納者の情報共有のあり方などについて検討を行い、税及び税外収入の収納率向上を推進し、自主財源の確保に努めました。
- 市税等の収納率の向上を図るため、常陸太田県税事務所との合同滞納整理や税務徴収課職員による一斉滞納整理を実施し、自主財源の確保と市民負担の公平性の観点から、市税等徴収率の向上に努めました。
- 企業立地フェア及び企業立地セミナーに参加し、市内工業団地への企業誘致を推進した結果、平成24年度には宮の郷工業団地で2社、旧大宮工業高校跡地に1社が操業を開始し、地元の雇用創出と自主財源の確保が図られました。

### ②市有財産の活用

- 遊休地等の利活用及び処分を行い、市有財産の適正な維持管理と自主財源の確保を推進しました。
- 地域経済の活性化と自主財源の確保を推進するため、市のホームページや広報紙等を活用し、有料広告を掲載しました。

## 基本方針4 新たな行政需要に対応できる執行体制の確立

新たな行政課題や市民のニーズに対応した施策や事業が展開できるよう、簡素で効率的な組織を基本に、市民にわかりやすく、機能的な組織体制づくりを進めます。

また、市民サービスにつながる権限受託を積極的に行い、質の高いサービスを提供できる行政経営を推進するため、市民の視点に立って課題を解決できる職員の育成に取り組みます。

### ①組織機構の見直し

- 政策目標の実現に向けて効率的、効果的な組織づくりを推進するため、組織機構の見直しを行いました。  
(新設) 税務徴収課内に徴収推進室を設置  
(統合) 水道課庶務第1グループと庶務第2グループを統合し、総務グループを設置  
(廃止) 市営牧場

### ②人材の育成と確保

- 茨城県への実務研修生の派遣、茨城県自治研修所が行う特別研修や階層別研修への参加、市独自研修の実施など、職員の政策形成能力等の向上など、人材育成に取り組みました。
- 職員採用情報をホームページや広報紙お知らせ版等で発信し、平成24年度の採用試験については、一般事務に特別選考枠を設けて、市内・外から広く有能な人材の確保に努めました。

## 基本方針5 公正の確保と透明性の向上

行政経営の公正の確保と透明性の向上を図るため、行政手続制度を適正に運用するとともに、行政情報の積極的な提供、監査機能の充実・強化を図ります。

### ①市民への情報発信と情報の共有化

- 情報公開制度の開示状況等について、平成24年6月号の広報紙に掲載し、情報公開制度の普及啓発と情報公開条例の適正な運用に努めました。

〔開示状況〕 ・市長部局 8件 ・教育委員会 3件

○市が主催または共催するイベントや放射線量測定結果などの情報を市のホームページに掲載し、迅速に情報発信を行いました。また、市民等に親しまれるようホームページのリニューアルを行いました。

## ②監査機能の強化

○市町村アカデミー特別講座に参加し、監査委員の高度かつ広範な知識の習得に努め、機能等の強化を図りました。

## 平成24年度行政改革取り組みの成果

単位：千円

| 取り組み事項   | 効果額     | 説明                     |
|----------|---------|------------------------|
| 公用車の適正配置 | 6,857   | スクールバスの売却及び車両更新に伴う効果額  |
| 人件費の抑制   | 146,372 | 人件費の削減額                |
| 事務的経費の節減 | 7,217   | 時間外勤務手当、需用費等の節減額       |
| 省エネ対策の推進 | 53,436  | 省エネ対策への取り組みによる効果額      |
| 収納対策の強化  | 77,027  | 税務徴収課職員等による特別滞納整理等の収納額 |
| 企業誘致の推進  | 747     | 企業誘致に伴う税収額             |
| 遊休財産の処分  | 17,288  | 分譲地等の販売額               |
| 有料広告の掲載  | 479     | 有料広告掲載料                |
| 計        | 309,423 |                        |

■問い合わせ■ 総務課 行政改革推進室 ☎52-1111（内線321）

全国的な少子高齢化、地方分権の進展により社会情勢は大きく変化しています。今後も行政サービスを継続的かつ効率的に行うため、行政改革に取り組んでいきます。



## すぐ対応課処理件数を報告します

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで、すぐ対応課は1,367件の処理を行いました。詳細は次のとおりです。



| 内 容         | 処 理 件 数 |
|-------------|---------|
| 市 道 の 補 修   | 809件    |
| 蜂 の 巣 の 駆 除 | 253件    |
| 動 物 死 体 処 理 | 92件     |
| そ の 他 ※     | 213件    |
| 合 計         | 1,367件  |

※その他

学校やゲートボール場等への砂運搬等

## 有害鳥獣捕獲実施

野生鳥獣による農作物の被害防止のため、5月5日から6月30日まで、市内全域で有害鳥獣捕獲を実施しました。捕獲結果は下記のとおりです。

| 地域<br>種類 | 大宮 | 山方 | 美和 | 緒川 | 御前山 | 合計 |
|----------|----|----|----|----|-----|----|
| イノシシ     | 8  | 15 | 8  | 13 | 12  | 56 |
| ハクビシン    | 1  | 0  | 0  | 0  | 3   | 4  |
| カラス      | 5  | 10 | 0  | 3  | 2   | 20 |
| カルガモ     | 8  | 5  | 2  | 12 | 9   | 36 |
| タヌキ      | 0  | 0  | 0  | 3  | 7   | 10 |
| ヒヨドリ     | 0  | 0  | 0  | 0  | 1   | 1  |
| カワウ      | 0  | 3  | 0  | 0  | 0   | 3  |

野生鳥獣による農作物の被害を防ぐには、電気柵などの防護柵の設置の他にも、隠れ所となる耕作放棄地や農地周辺の山林の草刈り、集落到餌を残さない取り組み（野菜くずや収穫物を放置しない等）が大切です。

